

第3章

多摩・島しょ地域における現状

第3章 多摩・島しょ地域における現状

1. 多摩・島しょ地域における自治体の現状

(1) 調査概要

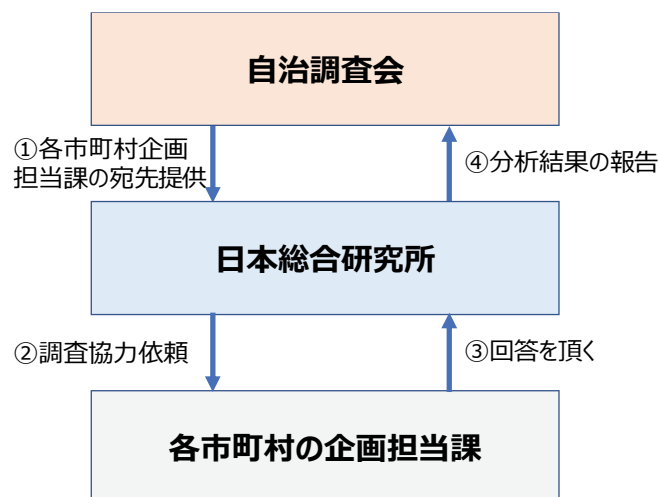
■実施目的

多摩・島しょ地域 39 市町村の担当者を対象としたアンケートを実施し、多摩・島しょ地域の市町村の PFS/SIB に関する取組の状況、期待等を把握する。

■実施方法

多摩・島しょ地域 39 市町村企画担当課へ送付。その後企画担当課より、担当部署へと展開する形式にて実施。

図表 11 アンケートの実施方法



■実施時期

2020 年 7 月 16 日～2020 年 8 月 7 日

■実施対象

多摩・島しょ地域 39 市町村

■回収結果

回収数：39 サンプル（回収率：100%）

(2) まとめ（調査結果から得られた示唆）

① PFS/SIB の導入・検討状況

図表 12 より、PFS/SIB のスキームを活用した施策等をすでに導入している自治体は2市のみであり、ほかの自治体では具体的な検討が進んでいない。

一方、「導入したいと考えている」自治体が一定数存在することから、PFS/SIB に対する期待は小さくないと考えられる。

② PFS/SIB の導入が進んでいない理由

図表 13 より、導入が進んでいない理由としては、「民間事業者、投資家等の確保が難しい」、「導入方法が分からない」、「効果・メリットが分からない」、「マンパワー不足」の割合が大きい傾向が見られた。

今後の導入促進にあたっては、基本的な導入方法・スキームや効果・メリットに関する情報提供がまず必要であると考えられる。現在でも、内閣府のウェブサイト等で PFS/SIB に関する情報提供が積極的に実施されていることを考慮すると、特に市町村職員の課題認識が大きい民間事業者等を巻き込むための方策の整理を含めて、市町村目線での必要な情報の整理、提供が必要であると考えられる。また、「マンパワー不足」が導入が進んでいない理由として指摘されているが、先進事例においては、PFS/SIB を活用した施策等を活用することにより、行政側において必ずしも過剰な業務が発生するわけではないということが示唆されている。PFS/SIB を活用した場合の行政の役割、業務負荷の実態についての情報提供も有効であると考えられる。

③ PFS/SIB の導入可能性がある政策課題の状況

図表 16 より、ヘルスケア分野では、「介護予防」「生活習慣病の予防」「検診受診率向上」「認知症予防」、図表 17 より、まちづくり分野では、「公物（公園等）の維持管理」「地域の快適性の維持・向上」への課題認識が大きい。関連する事例については優先的に整理を行い、情報提供を行うことが必要と考えられる。

④ PFS/SIB を導入する場合に特に重視したい効果

図表 20 より、重視する効果としては、「限られた財源の有効活用（行政コストの削減）」「行政業務・事業の効率化」等、行政側の人的・金銭的負担の軽減を期待する割合が大きい傾向が見られた。一方、PFS/SIB は必ずしも行政コストを削減するものではなく、「事業成果の向上」を図るためのスキームである点には留意が必要である。

実際に先進事例においても、行政の事業にかかる費用自体は大きくなっているケースも散見される。費用増加を上回る成果の向上を達成することにより、費用対効果の向上、最適化を図るというところに PFS/SIB のポイントがあると考えられる。

⑤ PFS/SIB を導入する場合に必要な支援

図表 21 より、必要な支援としては、「マニュアル・手引きの整備」「標準的な成果指標・評価方法の整理」、「交付金や補助金の充実」へのニーズが高い傾向が見られた。

基本的な導入方法・スキームを整理するとともに、先進事例の成果指標・評価方法の考え方の紹介、活用可能性がある交付金・補助金のリストアップ等が有効であると考えられる。

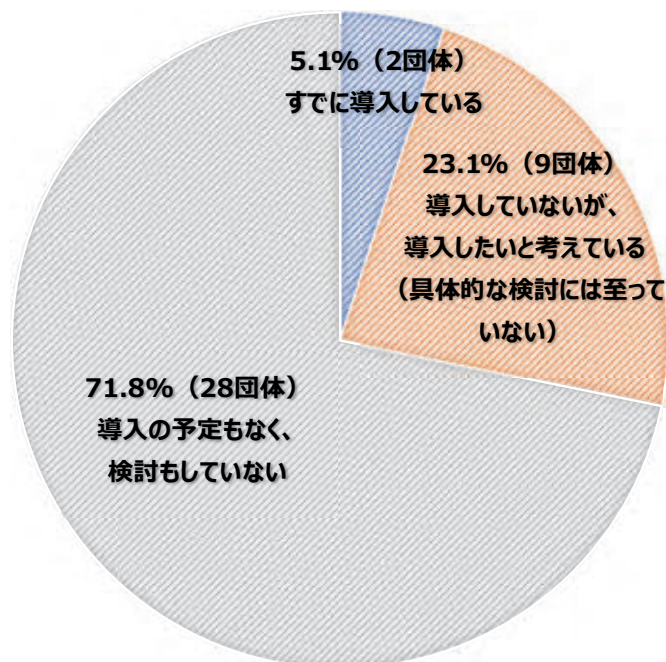
(3) 調査結果

各調査項目への回答状況は以下のとおり。図表の説明に記載されている「SA」は単一回答の設問、「MA」は複数回答可の設問を示す。

① PFS/SIB 導入検討状況（問1-1）

PFS/SIB を「すでに導入している」が2件、「導入していないが、導入したいと考えている」が9件、「導入の予定もなく、検討もしていない」が28件となっている。導入自治体は八王子市（大腸がん検診）と多摩市（糖尿病重症化予防）である。

図表 12 導入状況及び導入意向（N=39・SA）



「すでに導入している」の具体的な内容

- ・ 八王子市：大腸がん検診、精密検査受診率向上事業におけるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用
- ・ 多摩市：糖尿病の重症化予防のため、調剤薬局において薬剤師が服薬だけでなく食事・運動等の生活習慣についての“コーチング”を行う、新たな保健指導を実施

② PFS/SIBを導入したいと思わない理由（問1-4）

導入したいと思わない理由としては「民間事業者、投資家等の確保が難しいと思うから」が18件で最も多く、次いで、「PFS/SIBの導入方法がよくわからないから」が16件となっている。

※問1-1で「導入の予定もなく、検討もしていない」を選択した場合にのみ回答

図表 13 導入したいと思わない理由（N=28・MA）

選択肢	n	選択数	%
民間事業者、投資家等の確保が難しいと思うから	28	18	64.3%
PFS/SIBの導入方法がよくわからないから	28	16	57.1%
PFS/SIBを導入する効果・メリットがわからないから	28	13	46.4%
事業実施に必要なマンパワーが不足しているから	28	13	46.4%
成果報酬を含む事業予算の確保が難しいと思うから	28	9	32.1%
事業の費用対効果が見合わないと思うから	28	5	17.9%
PFS/SIBの必要性についての庁内の合意形成が難しいと思うから	28	4	14.3%
PFS/SIBの必要性についての庁外（議会、市民など）の合意形成が難しいと思うから	28	4	14.3%
その他	28	2	7.1%

③ PFS/SIBに関する情報収集の状況、（問1-5）

PFS/SIBに関して「特に情報収集を行っていない」が29件と7割強を占める。一方、残りの10件は何らかの形で情報収集を実施。

図表 14 情報収集の状況（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
特に情報収集を行っていない	39	29	74.4%
PFS/SIBに関するセミナーや勉強会に参加している	39	6	15.4%
PFS/SIBに関する先進事例の公開資料の収集を行っている	39	4	10.3%
PFS/SIBに関する書籍やレポートを購読している	39	2	5.1%
先進的な取組を実施している自治体への訪問・ヒアリング調査を行っている	39	0	0.0%
その他	39	1	2.6%

その他の具体的な内容

- ・ PFS/SIBに関する勉強会を開催

④ 重点的に対処している政策課題（問2-1）

重点的に対処している政策課題としては「高齢化（医療・介護費用の削減等）」が26件で最も多く、次いで、「公共施設（施設の有効活用等）」が23件、「少子化（地域コミュニティの維持等）」が20件となっている。

図表 15 重点的に対処している政策課題（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
高齢化（医療・介護費用の削減等）	39	26	66.7%
公共施設（施設の有効活用等）	39	23	59.0%
少子化（地域コミュニティの維持等）	39	20	51.3%
健康（子供の健康等）	39	14	35.9%
公共交通（コミュニティバスの維持等）	39	13	33.3%
地域コミュニティ（空き家の減少等）	39	13	33.3%
環境・エネルギー（CO2の削減等）	39	13	33.3%
観光（ガイドの確保、観光施設の老朽化対策等）	39	13	33.3%
地場産業（担い手の確保、育成等）	39	13	33.3%
教育・生活支援（引きこもり対策等）	39	12	30.8%
雇用（働き場の確保等）	39	12	30.8%
その他	39	2	5.1%

その他の具体的な内容

- ・ 特定の分野に限定せず、あらゆる事業への適用可能性について、関係所管で連携しながら、情報の収集や共有化を図っているところ
- ・ 体育施設等の老朽化対策

⑤ ヘルスケア分野の政策課題の状況（問2-2）

ヘルスケア分野の政策課題としては「介護予防」が 29 件で最も多く、次いで、「生活習慣病の予防」、「検診受診率向上」が 25 件、「認知症予防」が 22 件となっている。

図表 16 ヘルスケア分野で重点的に対応している政策課題（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
介護予防	39	29	74.4%
生活習慣病の予防（糖尿病予防を含む）	39	25	64.1%
検診受診率向上	39	25	64.1%
認知症予防	39	22	56.4%
要支援・要介護者の重度化防止・自立支援	39	20	51.3%
妊娠期から産後までの支援	39	18	46.2%
高齢者医療体制の整備	39	16	41.0%
介護人材確保	39	15	38.5%
がん対策	39	13	33.3%
予防接種率向上	39	13	33.3%
社会参加の促進	39	11	28.2%
脳卒中予防	39	8	20.5%
禁煙促進	39	7	17.9%
新生児医療体制の整備	39	6	15.4%
心疾患予防	39	6	15.4%
救急医療利用適正化	39	4	10.3%
骨髄ドナー登録促進	39	2	5.1%
その他	39	0	0.0%

⑥ まちづくり分野の政策課題の状況（問2-3）

まちづくり分野の政策課題としては「公物（公園等）の維持管理」、「地域の快適性の維持・向上」がそれぞれ21件で最も多く、次いで、「地域経済の活性化」が20件となっている。

図表 17 まちづくり分野で重点的に対応している政策課題（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
公物（公園等）の維持管理 （公益施設、公園、道路河川敷等の管理等）	39	21	53.8%
地域の快適性の維持・向上 （街並み保全・緑化、コミュニティバス・回遊バスの運行等）	39	21	53.8%
地域経済の活性化（にぎわい創出に資する施設の整備等）	39	20	51.3%
空き家・空き地等の活用促進 （空き地・空き店舗のリノベーション等）	39	17	43.6%
共有物等の維持管理 （公共空間の有効活用、歴史的建造物の保全・活用等）	39	14	35.9%
コミュニティ形成（地域拠点の整備等）	39	14	35.9%
地域の防犯性の維持・向上（防犯設備の整備等）	39	13	33.3%
地域環境問題への配慮 （河川・里山等の自然的要素の整備・管理等）	39	9	23.1%
その他	39	2	5.1%

その他の具体的な内容

- ・ 不法投棄対策や道路の維持管理等における官民連携の取組を検討している
- ・ 体育施設等の維持管理のうち、指定管理者に委託している以外の大規模改修

⑦ 国内事例への関心（問3-1）

関心がある国内事例としては「要介護度の維持・進行抑制、介護給付費適正化を目指す事業」が20件で最も多く、次いで、「糖尿病性腎症の重症化予防を目指す事業」と「健康づくりに向けた行動変容を目指す事業」がそれぞれ18件、「がんの早期発見・早期治療を目指す事業」が17件となっている。

図表 18 関心のある国内事例（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
介護予防・自立支援プログラム等により、要介護度の維持・進行抑制、介護給付費適正化を目指す事業	39	20	51.3%
保健指導プログラム等により、糖尿病性腎症の重症化予防を目指す事業	39	18	46.2%
健康プログラムやアプリ等により、健康づくりに向けた行動変容を目指す事業	39	18	46.2%
受診推奨等により、がんの早期発見・早期治療を目指す事業	39	17	43.6%
通いの場や社会参加の機会の創出等により、認知症の予防・進行抑制を目指す事業	39	16	41.0%
高齢者等への就労や社会参加の機会の提供等により、地元企業等の人手不足の解消等を目指す事業	39	16	41.0%
就労支援プログラム等により、引きこもり等の社会的孤立状態の人の自立を支援する事業	39	9	23.1%
服薬指導等により、重複服薬の適正化を目指す事業	39	8	20.5%
ケースワーカーの指導等により、生活保護受給者のQOL向上と医療費適正化を目指す事業	39	8	20.5%
買い物を通じたりハビリテーションにより、高齢者の身体・認知機能の維持改善・健康寿命延伸を目指す事業	39	8	20.5%
卒煙プログラム等により、禁煙支援と医療費適正化を目指す事業	39	6	15.4%
里親養育に向けた各種支援を推進し、里親登録数等の向上を目指す事業	39	3	7.7%
その他	39	3	7.7%

その他の具体的な内容

- ・ 各セクションの導入事例等から各事業での効果を検証しながら検討していくことになるため、現時点では具体的な取組は特定できない
- ・ 少子高齢化社会の抑制、雇用創出

⑧ PFS/SIBを導入する場合に必要な情報（問4-1）

PFS/SIBを導入する場合に必要な情報としては、「PFS/SIB事業の一般的なスキーム」が32件で最も多く、次いで、「PFS/SIB事業の導入効果」が30件、「成果指標・評価方法・支払条件の設定方法」が29件となっている。

図表 19 PFS/SIB導入時に必要な情報（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
PFS/SIB事業の一般的なスキーム	39	32	82.1%
PFS/SIB事業の導入効果	39	30	76.9%
成果指標・評価方法・支払条件の設定方法	39	29	74.4%
事業化までの標準的なフロー	39	26	66.7%
PFS/SIBの必要性についての庁内外の理解醸成・合意形成のプロセス	39	25	64.1%
成果報酬を含む予算額設定のポイント	39	22	56.4%
国内の先進的な取組事例	39	22	56.4%
優れたアイデア等を持つ民間事業者（サービス提供者）の確保・選定の方法	39	20	51.3%
事業テーマの選び方のポイント	39	15	38.5%
海外の先進的な取組事例	39	5	12.8%
特になし	39	3	7.7%
その他	39	0	0.0%

⑨ 特に重視したい効果（問4-2）

PFS/SIB を導入する場合に特に重視したい効果としては、「限られた財源の有効活用（行政コストの削減）」が30件で最も多く、次いで、「行政業務・事業の効率化」が28件、「行政のみでは解決が困難な社会課題の解決」が16件となっている。

図表 20 重視する導入効果（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
限られた財源の有効活用（行政コストの削減）	39	30	76.9%
行政業務・事業の効率化	39	28	71.8%
行政のみでは解決が困難な社会課題の解決	39	16	41.0%
民間のノウハウを活用することによる事業成果の向上	39	13	33.3%
住民（受益者）の満足度の向上	39	13	33.3%
新規事業や試行的な事業など、チャレンジングな取組の実施	39	4	10.3%
住民や議会の事業に対する納得感の向上	39	3	7.7%
特になし	39	3	7.7%
先進的な取組によるプロモーション効果	39	0	0.0%
その他	39	0	0.0%

⑩ PFS/SIBを導入する場合に必要な支援（問4-3）

PFS/SIBを導入する場合に必要な支援としては、「PFS/SIBの導入方法に関するマニュアル・手引きの整備」が31件で最も多く、次いで、「標準的な成果指標・評価方法の整理」が28件、「PFS/SIBの導入に対する交付金や補助金の充実」が27件となっている。

図表 21 PFS/SIB 導入時に必要な支援（N=39・MA）

選択肢	n	選択数	%
PFS/SIBの導入方法に関するマニュアル・手引きの整備	39	31	79.5%
標準的な成果指標・評価方法の整理	39	28	71.8%
PFS/SIBの導入に対する交付金や補助金の充実	39	27	69.2%
契約書や公募資料のフォーマットの提供	39	21	53.8%
民間事業者に関する情報提供、マッチングの機会の提供	39	18	46.2%
国内外の先進的な事例等の紹介	39	17	43.6%
PFS/SIBの基本的な仕組みや政策動向等についての勉強会・セミナーの開催	39	16	41.0%
自治体間の情報交換の機会の提供	39	14	35.9%
資金提供者に関する情報提供、マッチングの機会の提供	39	14	35.9%
案件組成に向けた専門家の派遣、専門家への相談の機会の提供	39	13	33.3%
第三者評価機関に関する情報提供、マッチングの機会の提供	39	13	33.3%
中間支援組織に関する情報提供、マッチングの機会の提供	39	11	28.2%
特になし	39	3	7.7%
その他	39	0	0.0%

⑪ その他自由意見（問5-1）

その他の自由意見としては以下が挙げられた。

図表 22 その他の自由意見

- ・ PFS/SIB について、現在制度内容を調査・研究段階であり、具体的な導入の動きはない。今後、他市や先行事例の状況を研究する中で、当市での導入効果について、引き続き検討していきたい。
- ・ 人口減少が続いている離島という地域においては、事業を受託できる民間事業者を探すことが困難である。

